

第3章 住居喪失不安定就労者等の数の推計等

1. オールナイト利用者に占める住居喪失不安定就労者等の割合

第2次調査のQ4(オールナイト利用の理由)及びQ6(就業形態)をクロス集計することによって求めた住居喪失不安定就労者等について、回収調査サンプル数(1,664人)に占める構成比を店舗の立地区分ごとに求め、さらにそこからその全国における構成比を求めた。

その結果は表4のとおりであり、オールナイト利用者全体に占める「①住居喪失者」の構成比は全国で7.8%、「②住居喪失非正規労働者」は3.6%、「③住居喪失短期労働者」は2.3%、「④住居喪失短期派遣労働者」は0.7%であった。

表4 第2次調査の有効回答数に占める住居喪失不安定就労者等の構成比 (%)

	大規模駅 周辺	その他駅 周辺	郊外	全国
	有効回答数(=オールナイト利用者)	100.0	100.0	100.0
①住居喪失者	10.3	10.0	2.4	7.8
②住居喪失非正規労働者	7.2	4.4	0.5	3.6
③住居喪失短期労働者(④+⑤)	5.8	2.8	0.0	2.4
④住居喪失短期派遣労働者	1.8	0.8	0.0	0.7
⑤住居喪失短期直用労働者	4.1	2.0	0.0	1.7
⑥住居喪失正社員	0.0	0.5	0.1	0.3
⑦住居喪失自営業・フリーランス	0.0	0.0	0.1	0.0
⑧住居喪失失業者	0.9	2.2	0.7	1.5
⑨住居喪失無業者	1.7	2.0	0.8	1.6
⑩住居喪失学生	0.0	0.5	0.1	0.3

2. 住居喪失不安定就労者等の数の推計

(1) <1日の利用者数>ベースの推計

第1次調査によって求められた「オールナイト利用者概数の推計値(表1⑤)」に、上記1によって求められた「第2次調査の有効回答数に占める各類型の住居喪失不安定就労者等の構成比」(表4)を乗じることにより、各類型の住居喪失不安定就労者等の数を推計した。この推計は立地区分ごとに行い、それを合計することにより全国計を求めた。

その結果は表5のとおりであり、ネットカフェ等をオールナイトで利用する「①住居喪失者」は1日あたり全国で約4,700人、そのうち「②住居喪失非正規労働者」は約2,200人と推計される。また、「③住居喪失短期労働者」は約1,500人であり、その内訳としての「④住居喪失短期派遣労働者」(「住居喪失日雇派遣労働者」を含む)は約400人であり、「⑤住居喪失短期直用労働者」(約1,000人)よりも少ない。

表5 <1日の利用者数>ベースの住居喪失不安定就労者等の推計値(人)

①住居喪失者	約4,700
北海道・東北	※
関東甲信越	約2,400
東海・北陸	約1,300
近畿	約 800
中国・四国・九州・沖縄	約 200
東京23区内	約1,800
名古屋市内	約 100
大阪市内	約 800
②住居喪失非正規労働者(③+長期非正規)	約2,200
北海道・東北	※
関東甲信越	約1,400
東海・北陸	約 300
近畿	約 300
中国・四国・九州・沖縄	約 100
東京23区内	約1,100
名古屋市内	※
大阪市内	約 300
③住居喪失短期労働者(④+⑤)	約1,500
④住居喪失短期派遣労働者	約 400
⑤住居喪失短期直用労働者 ^(注6)	約1,000
⑥住居喪失正社員	約 200
⑦住居喪失自営業・フリーランス	※
⑧住居喪失失業者	約 900
東京23区内	約 200
名古屋市内	約 100
大阪市内	約 200
⑨住居喪失無業者	約1,000
東京23区内	約 300
名古屋市内	※
大阪市内	約 100

(注) ※は100人未満であることを表す。

地区ブロック別・都市別の小文字の数字は、サンプル数が少ないため、参考値として取り扱う必要がある。

(注6)「短期直用労働者」としては、大都市部での建設業においてみられるような、事業者自らが携帯電話によって登録者に対して募集を行ったり、早朝の駅前等において直接募集を行う、「日雇直用労働者」の形態がある。

(2) 常連的利用者の<存在数>ベースの推計

上記(1)によって得られた値は、平日1日あたりの全国のオールナイト利用者概数の推計値に対して、各店舗あたり数日間程度の短い期間に行われたアンケートの結果を利用者1日ベースに補正したデータを乗じることにより、平日1日あたりの全国のオールナイト利用者のうちに存在するであろう住居喪失不安定就労者等の数を推計したものである。

しかしながら、住居喪失不安定就労者等は毎日ネットカフェ等で寝泊まりしているとは限らず、他の施設や路上等を利用して寝泊まりする場合もあり、調査日にはネットカフェ等を利用せずに調査の対象外となっていた者もいた可能性がある。

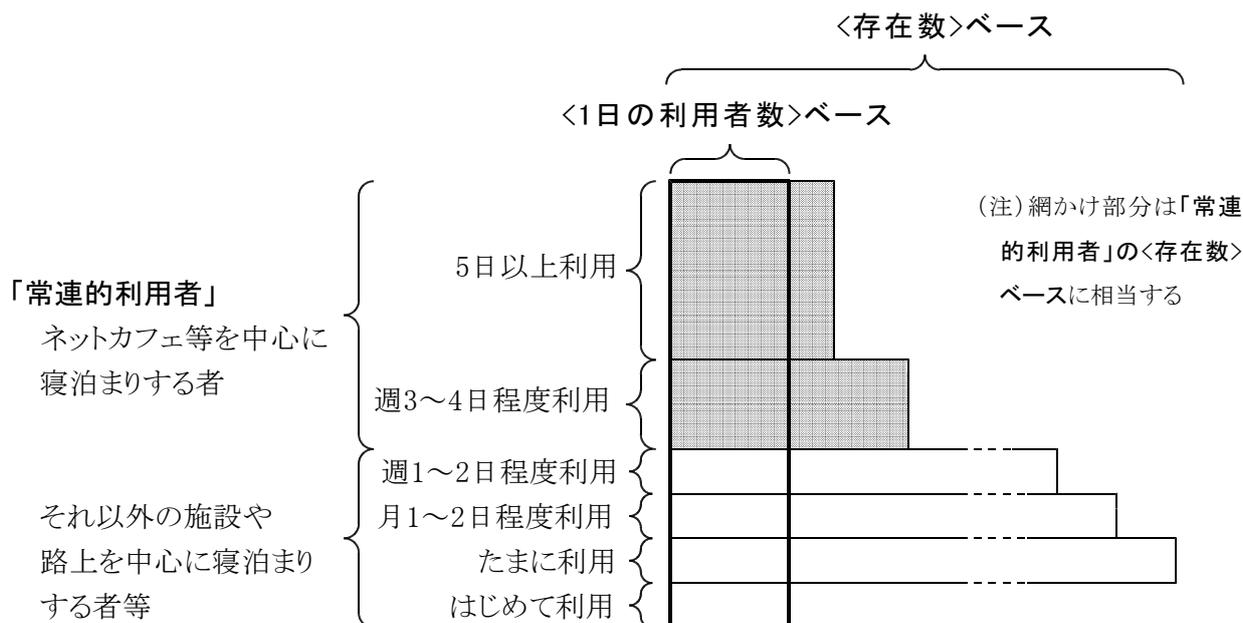
このため、オールナイト利用の頻度のデータを用いて、調査の対象外となっていた者を含む、オールナイトの「常連的利用者」の<存在数>を推計する。

例えば仮に「週5日利用する」と回答した者は、5/7の確率で調査日(1日)にオールナイト利用をし、調査の対象となったと考えることができることから、逆に、週5日利用する者全体の数は、調査によって得られた数の7/5倍相当存在するものと推定することができる。

ここから、Q3(オールナイトの利用頻度)において「①週5日以上」と回答した者の推計値に対して7/6(注:6は週5日~7日の中間値)、また「②週3~4日程度」と回答した者の推計値に対して7/3.5(注:3.5は週3日~4日の中間値)のウェイトを乗じ、これを合算することにより、ネットカフェ等を週の半分(3~4日程度)以上オールナイト利用する「常連的利用者」の<存在数>を推計した。

<1日の利用者数>ベースと<存在数>ベースの関係をイメージ的に図示すると、図1のようになる。この図において、太枠部分が<1日の利用者数>ベース、図全体が<存在数>ベース、網かけ部分が「常連的利用者」の<存在数>ベースに相当する。

図1 <1日の利用者数>ベースと<存在数>ベースの関係



推計の結果は表6のとおりであり、ネットカフェ等を週の半分(3～4日程度)以上オールナイト利用する「常連の利用者」である「①住居喪失者」は、全国の〈存在数〉ベースで約5,400人と推計される。また、「③住居喪失短期労働者」は約1,700人であり、その内訳としての「④住居喪失短期派遣労働者」(「住居喪失日雇派遣労働者」を含む)は約600人であり、「⑤住居喪失短期直用労働者」(約1,200人)よりも少ない。

表6 「常連の利用者」の〈存在数〉ベースの住居喪失不安定就労者等の推計値(人)

①住居喪失者	約5,400
東京23区内	約2,000
名古屋市内	約 200
大阪市内	約 900
②住居喪失非正規労働者(③+長期非正規)	約2,700
東京23区内	約1,400
名古屋市内	約 100
大阪市内	約 400
③住居喪失短期労働者(④+⑤)	約1,700
④住居喪失短期派遣労働者	約 600
⑤住居喪失短期直用労働者	約1,200
⑥住居喪失正社員	約 300
⑦住居喪失自営業・フリーランス	※
⑧住居喪失失業者	約1,300
東京23区内	約300
名古屋市内	約100
大阪市内	約300
⑨住居喪失無業者	約 900 ^(注7)
東京23区内	約300
名古屋市内	※
大阪市内	約100

(注) ※は100人未満であることを表す。

地区ブロック別・都市別の小文字の数字は、サンプル数が少ないため、参考値として取り扱う必要がある。

四捨五入の関係で④+⑤=③とならない。

(注7)「住居喪失無業者」の常連の利用者〈存在数〉ベースの数字(約900人)は、他の類型と異なり、〈1日の利用者数〉ベースの数字(約1,000人)よりも少なくなっているが、これは、「住居喪失無業者」に占める常連の利用者の割合が低く、「たまに利用」などの割合が高いためである。なお、「住居喪失無業者」は、Q3(寝泊まりする場所)において「路上」を選択する者の割合(東京68.8%)が、住居喪失者全体(東京41.4%)よりも高く、路上生活者が多いと考えられる。